参考資料

ＣＬＴ関係資料

・（別添１）ＣＬＴ活用促進のための政府一元窓口について

・（別添２） ＣＬＴの身近な活用例について

・（別添３） ＣＬＴに関する政府の取組について

・（別添４） ＣＬＴ関連予算（平成 30 年度当初予算概算要求）について

・（別添５） ＣＬＴを活用した建築物の整備状況について

内閣官房ホームページ（トップ画面）

内閣官房
Cabinet Secretariat

検索

内閣官房について　会見・発表　政策・制度　情報提供

■トピックス

平成29年10月5日 報道関係
- 第２回薬剤耐性（ＡＭＲ）対策推進国民啓発会議の開催について[国際感染症対策調整室]

平成29年10月3日 会議関係
- ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第３６回）開催について掲載しました。[国土強靭化推進室]

平成29年10月2日 採用情報
- 内閣情報調査室国家公務員一般職（大卒程度試験）採用情報を更新しました[内閣情報調査室内閣衛星情報センター]

平成29年9月29日 会議関係
- 9月28日、「中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」のワーキンググループを開催。会議では下請等取引条件改善、最低賃金引上げの取組等について議論しました。[副長官補本室]

内閣官房について
- 組織図・事務概要
- 幹部紹介
- 内閣官房組織等英文名称一覧
- 採用情報

会見・発表
- 内閣官房長官記者会見
- 報道発表

（途中　省略）

■政策バナー

CLT活用促進のための政府一元窓口

最終更新：平成２９年１０月１０日

ＣＬＴ(シーエルティー)（Cross(クロス)　Laminated(ラミネイティド)　Timber(ティンバー)：直交集成板）とは、木の板を繊維方向が直角に交わるように重ねて接着したパネルで、欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しています。

ＣＬＴは、現場施工性がよいなどの利点があるとともに、パネル工法、部分利用といった広範な可能性があり、さらに、一般的な設計法が告示されたことによって、多様な用途の建築物に活用される環境が整いつつあります。

ＣＬＴは、これまで木材があまり使われてこなかった中大規模の建築物などに用いることにより、木材の新たな需要や新しい産業分野の創出が期待されるものとして、地方創生の一方策としても大きな期待が寄せられています。

このため、ＣＬＴの幅広く積極的な活用に向け、政府を挙げて取り組むこととしています。

その一環として、ＣＬＴの活用に関する事業者や地方公共団体等からの問合せにお答えするために、内閣官房に政府の「一元窓口」を設けています。

ＣＬＴ活用促進のための政府一元窓口
電話：０３－３５８１－７０２７
担当：内閣官房　加藤、山口

目次

ＣＬＴについて

ＣＬＴの身近な活用例

ＣＬＴで拓（ひら）く地域づくり（パンフレット）

ＣＬＴの普及に向けた新たなロードマップ

政府の取組について

ＣＬＴ活用促進に向けた関連予算について

ＣＬＴを活用した建築物の整備状況について

ＣＬＴについて

ＣＬＴとは（PDF／101KB）

ＣＬＴを用いた建築物（PDF／86KB）

支援措置等の問合せ先（PDF／33KB）

ＣＬＴの身近な活用例

ＣＬＴを活用した建物のうち、学校、事務所、住宅、店舗、宿泊施設やバス停など、身近な活用例が増えています。

ＣＬＴ活用例（PDF／4,232KB）

ＣＬＴで拓（ひら）く地域づくり（ＣＬＴ建築推進協議会発行）

ＣＬＴ建築パンフレット_見開き版（PDF／15.9MB）

ＣＬＴ建築パンフレット_冊子印刷版（PDF／16.3MB）
※両面印刷すると、二つ折りで冊子になります

ＣＬＴの普及に向けた新たなロードマップ ～需要の一層の拡大を目指して～

平成26年に林野庁及び国土交通省が作成したロードマップは、ＣＬＴを一般的な建築材料として位置づけることを第一の目標としていました。これまでに、建築基準法に基づく告示が平成28年３、４月に施行され、平成28年度期首に５万㎥／年程度の生産能力を実現するなど、おおむねロードマップのとおりの成果を得て、平成28年度末（平成29年3月）に終期を迎えました。

平成29年度以降は、ＣＬＴを本格的に普及していく観点から、需要の一層の拡大を目指すことを第一に、新たなロードマップを策定し、関係省庁が連携して政府一体となり取り組んでいます。

ＣＬＴの普及に向けた新たなロードマップ（PDF／167KB）

平成２６年策定のロードマップ（PDF／288KB）

（参考）プレスリリース（Ｈ２６）
林野庁
http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/mokusan/141111.html

国土交通省
http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000551.html

政府の取組について

ＣＬＴの活用促進に関し、関係省庁において様々な取組を実施しています。

「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の変更について（林野庁・国土交通省）（PDF／77KB）

「木造計画・設計基準及び同資料」の改定について（国土交通省）（PDF／122KB）

枠組壁工法の床版及び屋根版にＣＬＴを使用するための基準整備について（国土交通省）（PDF／943KB）

ＣＬＴ建築物の企画段階からの設計支援について（林野庁）（PDF／186KB）

ＣＬＴ特別アドバイザー、ＣＬＴ広報大使の委嘱について（内閣官房）（PDF／367KB）

ＣＬＴ活用促進に向けた関連予算について（平成29年度当初予算）

ＣＬＴ需要の一層の拡大に向け、関係省庁ではＣＬＴを用いた建築物に取り組みやすい環境の整備を進めています。
一般的な設計・施工ノウハウを蓄積するためのＣＬＴを活用した先導的建築、実証的建築、性能検証等への支援を御紹介します。

新たな木材需要創出総合プロジェクト【１２億円の内数】（PDF／1,691KB）

林野庁補助事業
・ＣＬＴを活用した建築物を
①建設コスト縮減や施工方法について検討し実証するもの

②コスト縮減や施工方法の課題等を踏まえて設計するもの
③設計するために必要な構造、防耐火、遮音、断熱、耐久性等の
　性能試験を行うもの
に対する支援、二次公募期間 ： 終了
実施団体：木構造振興（株）、（公財）日本住宅・木材技術センター
詳細はコチラ：http://www.howtec.or.jp/

サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）【１０４億円の内数】（PDF／220KB）

国土交通省補助事業
・ＣＬＴ工法等先導的な設計・施工技術が導入される建築物の木造・木質化プロジェクトに対する支援、
公募期間：第１回受付：９月１２日～１０月１１日、
　　第２回受付：１０月１２日～１１月１０日
実施団体：Ｈ２９サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）評価・実施支援室、
詳細はコチラ：http://www.sendo-shien.jp/29/

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業【２０億円】（PDF／179KB）

環境省補助事業（農林水産省連携事業）
・ＣＬＴ等を用いた建築物等の工事費（基礎部分などは除く。）、設備費、省ＣＯ2効果等の実証に係る計測費等に対する支援、
三次公募期間：終了
実施団体：（公財）北海道環境財団、
詳細はコチラ：http://www.heco-hojo.jp/

ＣＬＴ活用促進に向けた関連予算について（平成30年度予算概算要求）

平成29年度に引き続き、関係省庁ではＣＬＴ活用促進に向けた関連予算を要求しています。主な支援措置を御紹介します。（全て内数扱い、国費ベース）

建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策　6.6億円（林野庁）（PDF／710KB）

林業・木材産業成長産業化促進対策　293億円（林野庁）（PDF／378KB）

サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）126.6億円（国土交通省）（PDF／202KB）

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業　45億円（環境省）（PDF／306KB）

ＣＬＴを活用した建築物の整備状況について

　ＣＬＴを構造部材や内装用として活用した建築物が徐々に増えてきており、関係省庁と都道府県に調査を実施したところ、国・地方公共団体の庁舎や民間施設を合わせると９５件が竣工しています（平成28年度末時点、うち２件は仮設建築物であり解体済み）。
　一方、平成29年度に設計や施工を実施しているものは、地方公共団体の建物や民間施設で１１２件あります。
　また、国の庁舎等では、平成29年度に設計又は施工を実施中のものが５件、平成30年度以降の整備を検討中のものが８件あります。

ＣＬＴの活用状況（PDF／93KB）

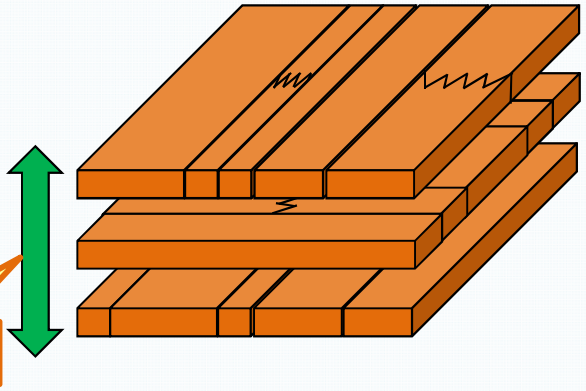
ページトップへ戻る

CLT（直交集成板）とは

CLT(Cross Laminated Timber:直交集成板)とは

- ＣＬＴとは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル。
- 欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、我が国においても国産材ＣＬＴを活用した中高層建築物等の木造化による新たな木材需要の創出に期待。

CLT(スギ)



CLTのメリット

施工が容易で頑丈

CLTパネル工法では、壁（面）で建物を支える構造のため、施工が容易で頑丈

シンプルな施工

型枠職人等熟練工への依存が少なく、工期の縮減が可能

コンクリートより軽い

建物の重量が軽くなり、基礎工事等の簡素化が可能

- 従前、木造で中高層建築物を建築しようとすると、柱を太くするなど構造計算・施工が複雑となる等の課題
- CLTは、それ自体が柱や梁として機能することから、設計上比較的容易に建物としての強度の確保が可能

CLT建築物国内第1号（高知県）

構造部分の組立は**2日間で完了**＝工期の大幅短縮

CLT
1枚約220kg
（1m×3m×厚さ18cm）

コンクリート製品
1枚約500kg
（1m×3m×厚さ8.5cm）

どんなことでも問い合わせください！

総合窓口〈取組全般に関すること〉

【国の機関】＜政府の一元的な窓口＞（どこに問い合わせてよいかわからない場合）
ＣＬＴ活用促進に関する関係省庁連絡会議幹事会（内閣官房　加藤、山口）
電話(03)3581-7027

【民間団体】
（一社）日本ＣＬＴ協会　電話(03)5825-4774
ＣＬＴ建築推進協議会　電話(088)855-7050

【地方自治体】
ＣＬＴで地方創生を実現する首長連合(高知県庁内)　電話(088)821-4592

支援措置に関する問合せ

【新たな木材需要創出総合プロジェクト】
ＣＬＴを活用した先駆的な建築物の建設等を支援します！（設計費、建設費）
農林水産省 林野庁 木材産業課 木材製品技術室 木材技術班
電話(03)6744-2294

【次世代林業基盤づくり交付金】
木造公共建築物の整備を支援します！（設計費、建設費）
農林水産省 林野庁 木材利用課 木造公共建築物促進班
電話(03)6744-2626

【サステナブル建築物等先導事業に関すること】
先導的な設計・施工技術を導入する中大規模木造建築物等の整備（木造・内外装木質化）を支援します！（調査設計費、建設工事費）
国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室 開発係
電話(03)5253-8512

【木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に関すること】
CLT等に代表される新たな木質部材を用いた建築物の省エネ・省CO_2効果を定量的に評価するため、CLT建築物等の整備を支援します！（工事費、設備費、計測費等）
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
電話(03)5521-8355

施設ごとの問合せ

【国の庁舎】　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課木材利用推進室
電話(03)5253-8949

【役場庁舎】　総務省地域力創造グループ地域政策課
電話(03)5253-5523

【学校】　文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課
電話(03)6734-2292

【児童福祉施設等】　厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
電話(03)3595-2647

【介護施設等】　厚生労働省老健局高齢者支援課　電話(03)3595-2888
【病院】　厚生労働省医政局医療経営支援課　電話(03)3595-2261
厚生労働省医政局地域医療計画課　電話(03)3595-2194

ＣＬＴの身近な活用例

	用途	所在地	階数	利用法	利用部分	利用量	備考
1	学校	山形県	３階	部分利用	２階床	20 ㎥	
2	社会福祉施設	奈良県	５階	部分利用	２～５階壁	138 ㎥	
3	事務所	宮城県	２階	パネル工法	１～２階壁、２階床、屋根	146 ㎥	
4	事務所	高知県	６階	部分利用	耐力壁、間仕切壁	47 ㎥	
5	事務所	高知県	２階	パネル工法	床、壁、屋根	未定	※
6	集合住宅（県営）	福島県	３階	パネル工法	床、壁、屋根	2,295 ㎥	※
7	集合住宅（市営）	岡山県	３階	パネル工法	床、壁、天井	120 ㎥	
8	店舗	大阪府	１階	パネル工法	壁、屋根	23 ㎥	
9	宿泊施設	高知県	２階	パネル工法	１～２階壁、２階床、屋根	274 ㎥	
10	公衆トイレ等	岡山県	１階	パネル工法	壁、屋根、ベンチ、サイン	52 ㎥	
11	バス停	岡山県	１階	パネル工法	壁、屋根	3 ㎥	

注１：（一社）日本ＣＬＴ協会の協力により同協会ホームページより抜粋（※ 以外）

同協会ホームページ：　http://clta.jp/

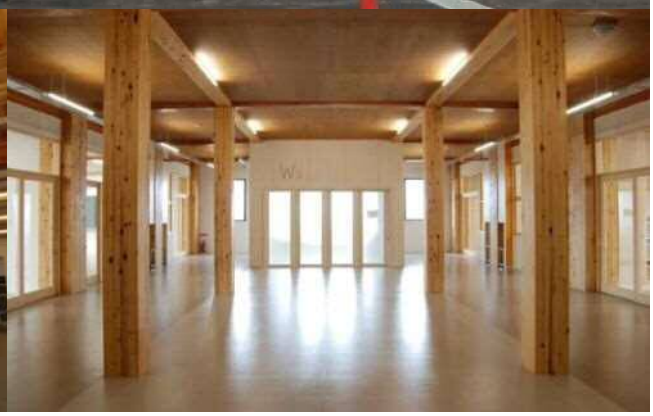
同協会ホームページ内の利用例：　http://clta.jp/case/

注２：※ 印は、現在整備中であり、５は平成 30 年度、６は平成 29 年度内に竣工予定

１　学校

CLT利用例

Ｎｏ．060



写真撮影：鶴岡建設㈱

名称	羽黒高等学校新校舎		
竣工	2017年3月		
延べ床面積	5,480m^2		
使用したCLT	20m^3		
CLT利用部分	2F床の一部		
CLTサイズ	150 x 2,550 x 2,075mm（最大サイズ）		
構造	木造	設計ルート	
防耐火	準耐火（燃え代45mm）		
用途	高校		
所在地	山形県鶴岡市羽黒町手向字薬師沢198		
設計	㈱日本設計		
施工	鶴岡建設㈱		
特長	CLTを受梁に落とし込み施工し、1F天井のCLTを現しとした。		

一般社団法人 日本CLT協会

２ 社会福祉施設

CLT利用例

Ｎｏ．037

写真撮影：ぷろぼの

名称	ぷろぼの福祉ビル
竣工	2016年7月
延べ床面積	971.54m^2
使用したCLT	137.84m^3
CLT利用部分	２～５階の壁
CLTサイズ	120（3層4プライ）、210（5層7プライ）×2,400×2,700mm
構造	１階：ＲＣ造、２～５階：木造
防耐火	準防火地域：1時間耐火建築物（2～5階部分）
用途	障害者福祉施設
所在地	奈良県奈良市大宮町3-5-41
設計	㈲浅田設計室
施工	大倭殖産㈱
特長	都市部での準防火・防災地域内での木造建築として求められる1時間耐火、設備機器を屋上配置としたトップヘビー構造。木造建築が苦手とする壁が少ないワンルーム空間で構成。

一般社団法人 日本CLT協会

３ 事務所

CLT利用例

Ｎｏ．048

写真提供：ナイス㈱

名称	ナイス㈱　仙台物流センター事務所棟		
竣工	2017年3月		
延べ床面積	356.70m^2		
使用したCLT	146m^3		
CLT利用部分	１階壁、2階壁、2階床、屋根		
CLTサイズ	壁：W1300×H3340×D150　床：W2250×H3000×D210　を中心としたパネル構成		
構造	木造 一部鉄筋コンクリート造	設計ルート	性能評価・大臣認定ルート
防耐火	防火地域：指定無し、法22条区域		
用途	工業専用地域		
所在地	宮城県多賀城市宮内1-10-1		
設計	ナイス㈱		
施工	ナイス㈱		
特長	CLTとRCの平面混構造とした建物。外貼断熱工法を採用しBELSの★★★★★取得するなど環境性能にも配慮した。		

一般社団法人 日本CLT協会

4 事務所

CLT利用例

No.038

写真撮影：西川義章

名称	高知県自治会館新庁舎
竣工	2016年9月
延べ床面積	3,648.59m^2
使用したCLT	46.9m^3
CLT利用部分	耐力壁、間仕切壁、可動間仕切、移動間仕切
CLTサイズ	耐力壁T150×H3450×W2070～2685、その他T90
構造	1～3階：RC造、4～6階：木造軸組工法
防耐火	防火地域、1～3階：2時間耐火、4～6階：1時間耐火
用途	事務所（庁舎）
所在地	高知県高知市本町4-1-35
設計	（設計・監理）㈱細木建築研究所 （構造）桜設計集団一級建築士事務所、樅建築事務所 （設備）㈱アルティ設備設計室
施工	㈱竹中工務店 四国支店
特長	1階2階の中間に免震層を設け、1～3階がRC造、4～6階が耐火木造の中層庁舎ビル。木造部分の耐震要素は木材を木製ブレースと面材耐力壁で構成し、高耐力を必要とする面材耐力壁にCLTパネルを使用。

一般社団法人 日本CLT協会

５ 事務所

ＣＬＴ利用例

完成イメージ
（外観）

完成イメージ
（室内）

名称	嶺北森林管理署（林野庁）
竣工	2018年度予定
延べ床面積	庁舎：524.60㎡、車庫倉庫：66.00㎡
使用するＣＬＴ	未定
ＣＬＴ利用部分	床、壁、屋根
ＣＬＴサイズ	床、屋根厚さ：210mm（5層7プライ）、壁厚さ：90mm（3層3プライ）,150mm（5層5プライ）
構造	ＣＬＴパネル工法
用途	事務所（庁舎）
所在地	高知県長岡郡本山町
設計	株式会社あい設計
施工	未定
発注者	国土交通省四国地方整備局
特長	国の庁舎整備として、本格的なＣＬＴパネル工法を初めて採用。一般的には見え難い構造用ＣＬＴパネルを外からも見えるようにしている。

６ 集合住宅

ＣＬＴ利用例

完成イメージ

名称	福島県営磐崎団地（北工区）
竣工	2017年度予定
延べ床面積	4,419㎡
使用するＣＬＴ	2,295㎥
ＣＬＴ利用部分	床、壁、屋根
ＣＬＴサイズ	床・天井：厚さ210mm×幅1,984mm×長さ11,365mm 壁：厚さ150mm×幅11,365mm×高さ2,852mm
構造	ＣＬＴパネル工法
用途	公営住宅
所在地	福島県いわき市
設計	邑建築事務所、白井設計、日本システム設計
施工	会津土建、渡辺組、菅野建設、山木工業
特長	燃えしろ設計を採用したＣＬＴ部材の現しにより、内外装に木の風合いを出すこととしている。 工場生産されたＣＬＴ部材の大量活用により工期の短縮を図っている。

7 集合住宅

CLT利用例

No．006

写真提供：岡山県真庭市

名称	市営CLT春日住宅
竣工	2015年3月
延べ床面積	281m^2
使用したCLT	120m^3
CLT利用部分	床、壁、天井
CLTサイズ	床・天井厚さ：180mm、壁厚さ：150mm
構造	CLT構造（国土交通大臣による認定）
用途	集合住宅（公営住宅）
所在地	岡山県真庭市月田1997-2
設計	㈱日本システム設計
施工	三和建設㈱
特長	日本で第１号のCLT構造による公営住宅　　遮音性能LL-35、LH-60

一般社団法人 日本CLT協会

8 店舗

CLT利用例

No.046

写真撮影 ／ 提供：FROG PHOTO　仲田　弘二 ／ Sho建築設計事務所　畑　正一郎

名称	KFC 堺百舌鳥店		
竣工	2017年3月		
延べ床面積	161.11m^2		
使用したCLT	23m^3		
CLT利用部分	壁、屋根		
CLTサイズ	壁：90mm（3層3プライ）、屋根：120mm（3層4プライ）		
構造	CLTパネル工法	設計ルート	ルート1
防耐火	対象外		
用途	飲食店		
所在地	大阪府堺市北区百舌鳥陵南町2-686・456-3		
設計	意匠設計：Sho建築設計事務所・畑正一郎　構造監修：京都大学生存圏研究所・北守顕久		
施工	(株)共栄店舗		
特長	ワールドチェーン飲食店舗施設CLT告示仕様（ルート1）での建築物である。大版パネル施工をメインと屋根軸組工法により軽量化と工期短縮を実現した。		

一般社団法人 日本CLT協会

９ 宿泊施設

CLT利用例

Ｎｏ．028

写真撮影：高知県

名称	高知県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設
竣工	2016年4月
延べ床面積	723.60m^2
使用したCLT	274m^3
CLT利用部分	1階2階壁、2階床、屋根
CLTサイズ	壁厚さ：90mm（3層3プライ）、床・屋根厚さ：180mm（5層6プライ）
構造	CLTパネル工法（国土交通大臣による認定）
防耐火	地域指定なし
用途	寄宿舎
所在地	高知県高岡郡四万十町黒石
設計	意匠：田中建築設計事務所　構造：(株)日本システム設計
施工	建築：(株)田邊建設　電気：(株)高知クリエイト　機械：四国三研工業(株)
特長	壁は90㎜の薄型パネルを使用。施工性の向上を図り、壁は大判パネル(最大2.7m×4.0m)も活用。壁と床の接合部には防音強化のため防振材を設置。

一般社団法人 日本CLT協会

10 公衆トイレ、休憩施設

CLT利用例

Ｎｏ．047

写真撮影：ofa

名称	木テラス ー久世駅CLTモデル建築物ー		
竣工	2017年3月		
延べ床面積	69.8m^2		
使用したCLT	51.9m^3		
CLT利用部分	壁、屋根(天井)、間仕切、ライニング、ベンチ、サイン		
CLTサイズ	天井：5層5プライt=120×3枚／壁：5層5プライt=150,5層7プライt=180／間仕切：3層3プライt＝60		
構造	CLTパネル工法	設計ルート	ルート2
防耐火	その他		
用途	公衆トイレ、休憩施設、サイクリングステーション		
所在地	岡山県真庭市久世　JR久世駅前		
設計	設計監理：㈱ofa、構造設計：（有）桃李舎		
施工	㈱松岡建設		
特長	設計コンペで選定されたモデル建築物。CLTの3枚の壁と3枚の傾斜と段差のある屋根庇、壁の孔が特徴で、構造から間仕切やライニングまで全てがCLT。全体が木の家具のような雰囲気としている。		

一般社団法人 日本CLT協会

11 バス停

CLT利用例

Ｎｏ．003

写真撮影：銘建工業㈱

名称	真庭バス停
竣工	2014年2月
延べ床面積	8.12m^2
使用したCLT	3m^3
CLT利用部分	壁・屋根
CLTサイズ	天井厚さ：150mm、壁厚さ：120mm
構造	木造平屋建て
用途	バス停
所在地	岡山県真庭市久世2927-2
設計	㈱東畑建築事務所
施工	(有)国本工務店
特長	桧のCLT、全数あらわし、接合にLSBを使用。

一般社団法人 日本CLT協会

政府の取組について

平成 29 年 10 月

・「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の変更について（林野庁・国土交通省）

・「木造計画・設計基準及び同資料」の改定について（国土交通省）

・枠組壁工法の床版及び屋根版にＣＬＴを使用するための基準整備について（国土交通省）

・ＣＬＴ建築物の企画段階からの設計支援について（林野庁）

・ＣＬＴ特別アドバイザー、ＣＬＴ広報大使の委嘱について（内閣官房）

「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の変更について

林　野　庁
国土交通省

○　公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 22 年法律第 36 号）に基づき主務大臣（農林水産大臣、国土交通大臣）が策定する基本方針について、CLT に関する告示や合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の施行等を踏まえ、平成 29 年６月 16 日付けで変更。

【基本方針変更の主なポイント】

・公共建築物に利用される木材を供給する林業従事者、木材製造業者等は、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づき、合法伐採木材等の円滑な供給の確保を図る旨を規定
・公共建築物の整備に当たっては、CLT や木質系耐火部材等の新たな木質部材について活用を促進する旨を規定
・国は、木材利用の促進に資する有益な情報や優良事例等をとりまとめ、地方公共団体に対して共有する旨を規定

○　林野庁と国土交通省は、基本方針の変更を踏まえ、各省庁に対して、CLT 等の新たな木質部材の活用等の積極的な検討や各省各庁の長が定める「公共建築物における木材の利用の促進のための計画」の見直しの検討も含め、公共建築物における木材の利用の一層の促進について文書で依頼。

「木造計画・設計基準及び同資料」の改定について

国土交通省

○　官庁施設の営繕を行うに当たり、木造施設の設計に関する技術的な事項及び標準的な手法を定める「木造計画・設計基準及び同資料」を平成29年３月29日付けで改定。

【改定の主なポイント】

・指定建築材料及び材料強度に関する告示改正（平成28年3月）やCLTを用いた建築物の一般的な設計法に関する告示制定（平成28年4月）等を踏まえ、新たにCLTに関する規定を追加

・その他、関係法令、各種基準及び規格類との整合等

○　改定を踏まえ、各省庁や地方公共団体へ文書で周知するとともに、各種営繕部門会議や講習会等においても、説明を実施。

枠組壁工法の床版及び屋根版にCLTを使用するための基準整備

国土交通省

枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件（国土交通省告示第1540号）【平成29年9月26日国土交通省告示第867号】等

【背景】

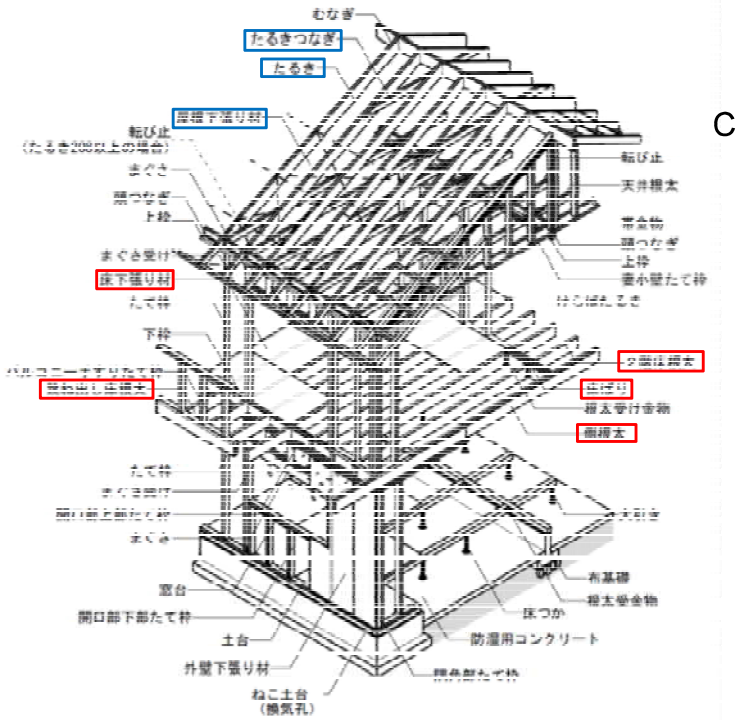
枠組壁工法（ツーバイフォー工法）において、工期の短縮、意匠性、施工性等の観点から、新しい木質系の建築材料であるCLTの活用ニーズが高まっているところ。

【改正内容】

従来、枠組壁工法においては、精緻な構造計算を行わなければCLTを構造部材として用いることはできなかったところ、今般、構造計算を行った場合においては、床版及び屋根版にCLTを用いることを可能とする。

一般的な枠組壁工法の仕様

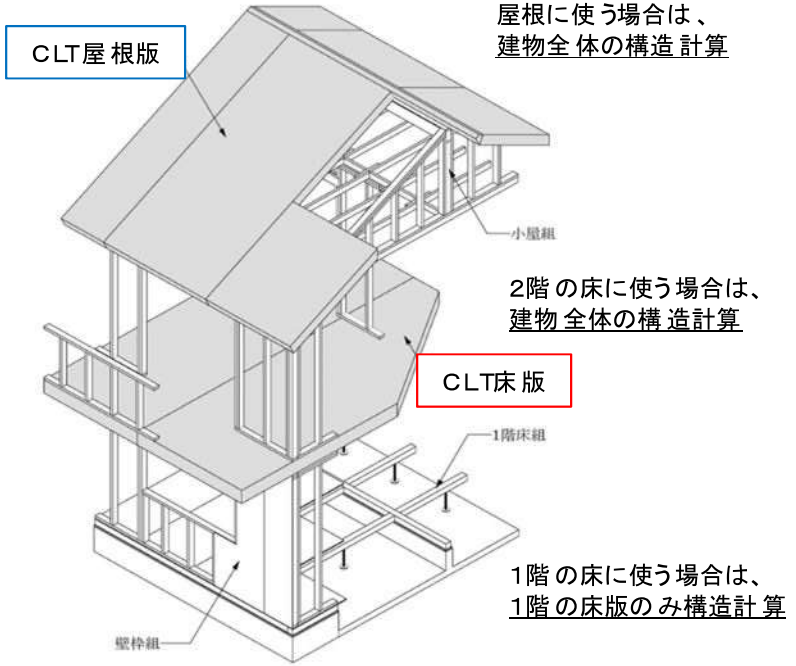
床版　　：床組と床下地材で構成
小屋組等：小屋組と屋根版（屋根下地材と屋根葺材）で構成



CLTの床版と屋根版の導入

屋根版及び床版をCLT版とした枠組壁工法の仕様

床版　　：CLT版で構成
小屋組等：小屋組（たるきを除く）とCLT版で構成



屋根に使う場合は、
建物全体の構造計算

2階の床に使う場合は、
建物全体の構造計算

1階の床に使う場合は、
1階の床版のみ構造計算

CLT建築の
企画段階からの設計支援

基本計画や設計実務などに関するお悩み解決をサポートいたします！

CLT（直交集成板）は大きさの木質面材料で、2014年にJASにより材料の格が定められ、2016年に建築基準に基づく一般的な設計の関連告示が整備されました。これまでにあった構造や工法とは異なる部分も多いため、本事業ではCLTの普及に向けて、**基本計画や設計実務などに関するお悩み解決をサポートいたします**。

設計支援内容

- ✓ CLTで建築をお考えの方
- ✓ CLTで公共建築を計画している行政の方
- ✓ CLT建築の設計を依頼されている設計事務所の方

専門家または実務経験者による
アドバイスが無料で受けられます

分野

- ✓ 企画
- ✓ 構造設計
- ✓ 意匠設計
- ✓ 防耐火設計
- ✓ 温熱
- ✓ 遮音　etc.

- ✓ 本事業は、CLTを使った建物の企画から設計までの課題に対して、専門家によるアドバイスを無料で受けることのできる事業です。建設に際する建設費や設計費に対する支援ではありませんのでご注意ください。
- ✓ 設計支援対象はCLTを使用していれば建物用途や使用方法、規模などに制限はありません（個人住宅は除く）。ただし支援件数には限りがあります。
- ✓ 支援を受けた物件について、情報収集およびヒアリングを行う場合があります。
- ✓ 支援対象募集期間を設けております。詳しくはHPをご確認ください。

● まずはお気軽にご相談ください!! ●

Mail ： clt-shien@clta.jp　　Tel：03-5825-4155　（平日　9:00～18:00）
HP ： http://clta.jp/
（一社）日本CLT協会　〒103-0004　東京都中央区東日本橋2-15-5　VORT東日本橋2階

2017年7月発行　9月改訂

ＣＬＴ特別アドバイザー・ＣＬＴ広報大使の委嘱について

１．委嘱について

① ＣＬＴ特別アドバイザー

関係省庁等に対して活用促進に向けた助言をいただくため、新国立競技場の設計に携わられた建築家の 隈 研吾 氏に委嘱。

② ＣＬＴ広報大使

各種イベント等における普及啓発に協力いただくため、農林水産省「みどりの広報大使」も務めておられる 野中 葵 氏(2017 ミス日本みどりの女神）に委嘱。

２．活動について

・平成２９年６月５日、（一社）日本ＣＬＴ協会の総会後の特別講演において、野中氏の司会により、隈氏が講演。
・関係省庁等に対する助言予定（隈氏）
・ＣＬＴ関係の各種会合において活動予定（野中氏）

※ 委嘱状の交付

関係省庁連絡会議議長である野上浩太郎内閣官房副長官より、平成２９年５月１７日付けで委嘱状を交付。

ＣＬＴ関連予算概算要求について

（全て内数扱い、国費ベース）

【ＣＬＴ等木材利用への支援予算】

林野庁　建築物の木造･木質化及び木材産業活性化総合対策　6.6 億円

林業・木材産業成長産業化促進対策　293 億円

国交省　サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）126.6 億円

新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発　0.8 億円

環境省　木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業　45 億円

業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省 CO2 促進事業　65 億円

（ＣＬＴを活用したＺＥＢについて審査時に優遇）

賃貸住宅における省 CO2 促進モデル事業　35 億円

（ＣＬＴを活用した賃貸住宅について審査時に加点措置）

【参考：ＣＬＴ建築物での活用も可能な予算】

文科省　公立学校施設整備費　2006 億円

私立学校施設整備費補助金　341 億円

厚労省　次世代育成支援対策施設整備交付金　75 億円

保育所等整備交付金　944 億円

地域医療介護総合確保基金(介護分)　事項要求（423 億円）

地域医療介護総合確保基金(医療分)　事項要求（904 億円）

医療施設等施設整備費補助金　７億円

医療提供体制施設整備交付金　34 億円

建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策

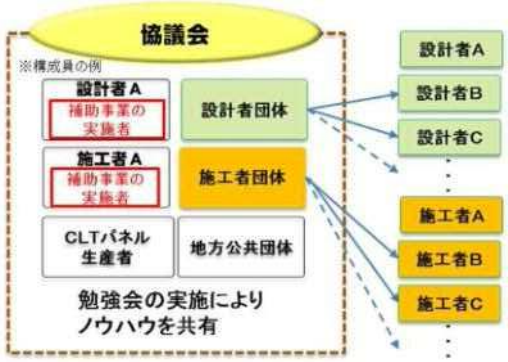
平成30年度予算概算要求額
658,578（527,865）千円

背景　本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、新たな木材需要の創出と、地域材の安定供給体制の構築を車の両輪として進め、林業・木材産業の成長産業化を実現することが重要。

実施内容　中高層の建築物等に活用できるＣＬＴ等の利用促進、無垢製材品の利用強化など新たな木材需要の創出、地域材の生産・加工・流通体制づくりを支援します。

ＣＬＴ等の利用促進
（ＣＬＴ等新たな木質建築部材利用促進・定着事業）
【413,688（323,303）千円】

（1）CLT建築物の設計・建築
普及・波及効果の高い協議会方式によるCLT建築物の設計・建築の取組等への支援



設計・施工ノウハウの横展開

（2）新たな製品・技術の開発
基準整備に必要なデータ収集や民間の創意工夫を活用した独自性、新規性が高い開発等を支援

CLT強度データの収集

木材を難燃処理木材、モルタルで被覆
木質耐火部材

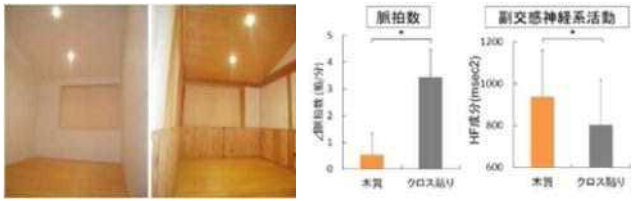
無垢製材品の利用強化
（無垢製材品の利用強化対策）
【112,000（78,647）千円】

（1）顔の見える木材での快適空間づくり
A材丸太を原材料とする付加価値の高い構造材、内装材、家具、建具等の製品・技術開発や普及啓発等の取組を支援

新たな内装材の開発

普及啓発

（2）無垢製材品の多面的機能の把握
無垢製材品の良さ（香り、柔らかさ、温もり等）の定量的な計測・分析を実施



内装材の違いによる影響調査

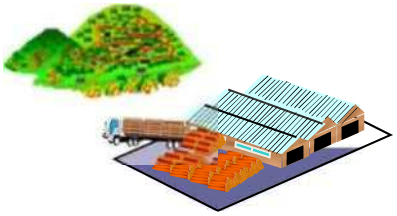
地域材の生産・加工・流通体制づくり
（新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策）
【132,890（125,915）千円】

（1）需給情報の共有・活用
川上から川下までの関係者が広域的に連携した協議会開催等により、需給情報の共有・活用を図りながら、新たな生産・加工・流通体制を構築

需給情報を活用した各地区の取組を進展

（2）木材加工設備導入等に対する利子助成
木材加工設備や山林取得等に対する利子助成

（3）木材加工設備等のリース導入に対する支援
木材加工設備等のリース導入を支援



木材加工設備

（4）森林認証材の需要拡大
森林認証材の普及啓発等の取組を支援

林業成長産業化総合対策

【平成30年度予算概算要求額　30,000百万円】

新たなスキームの下で意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化する地域を重点的に支援することとし、路網整備・機械導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、ＪＡＳ無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

川　上

森林所有者

素材生産業者等

（意欲と能力のある経営体）

川　中

製材業者

（JAS無垢製材品を製造する業者）

川　下

木材需要者

工務店　建設会社　ハウスメーカー　等

（需要の開拓に意欲のある者）

林業・木材産業成長産業化促進対策　【29,300百万円】

（持続的林業確立対策）

新たなスキームを活用する地域に対し重点的に支援

- 意欲と能力のある経営体の育成
  - ・主伐を行う素材生産業者等の規模拡大等を支援
- 森林整備地域活動支援交付金等　民国連携
  - ・施業の集約化に向けた境界の明確化等
- コンテナ苗生産基盤施設等整備
  - ・造林のコスト削減に資するコンテナ苗の安定供給
- 路網整備
  - ・木材の搬出コストを低減するための基盤整備　民国連携
- 高性能林業機械導入（購入、リース）
- 搬出間伐の推進
- 資源高度利用型施業
  - ・主伐時の全木集材、それと一貫して行う再造林の実施

林業成長産業化地域保全対策事業

・山村地域の防災・減災対策　・森林資源保全対策（鳥獣害、病虫害対策等）

（木材産業等競争力強化対策）

意欲と能力のある経営体との連携を前提に支援

- 木材加工流通施設等の整備
- 木造公共建築物等の整備
- 木質バイオマス利用促進施設の整備
- 特用林産振興施設の整備

林業成長産業化地域創出モデル事業

・新たなスキームを活用して先進的に取り組む地域をモデルとしてソフト支援　民国連携

木材生産高度技術者育成対策　【200百万円】

・ＩＣＴの活用支援（路網整備の効率化のための人材育成、作業システムの効率化等）　民国連携

JAS無垢材利用拡大対策　【500百万円】

・木材需要者による非住宅分野や２×４建築などにおけるＪＡＳ無垢材の購入を実証的に支援等

ナステナブル建築物等先導事業（木造・木質化分野）

平成30年度予算概算要求額：
環境・ストック活用推進事業　126.58億円の内数

木造・木質化等に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を図る。

木造・木質化分野の概要

（1）多様な用途の先導的木造建築物への支援

宿泊施設や事務所等先導的な設計・施工技術が導入される実用的で多様な用途の木造建築物等の整備に対し、国が木造・木質化に伴う掛かり増し費用の一部を助成。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費】
木造化・木質化に関連する費用の1／2の額
【建設工事費】
木造化・木質化することによる掛かり増し費用の1／2の額。ただし、上記費用の算出が困難な場合は、建設工事費の15%（木造化の場合）、3．75%（木質化の場合）

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造又は木質化建築物
（公募し、有識者委員会により選定）

① 構造・防火面の先導的な設計・施工技術の導入
② 使用する材料や工法の工夫により整備コストを低減させるなどの、木材利用に関する建築生産システムについて先導性を有するもの
③ 建築基準法上特段の措置を要する一定規模以上のもの
④ 多数の者が利用する施設又は設計・施工に係る技術等の公開等

《採択実績》 **合計67件**（平成22～26年度までの前身事業の実績を含む）
（近年の年度別） 24年度：7、25年度：7、26年度：5、27年度：8、28年度：22（うち実験棟5）

CLT工法による木造ホテル

木質ハイブリッド構造部材を使用した耐火建築物

（2）実験棟の整備への支援と性能の把握・検証

CLT等新たな木質建築材料を用いた工法等について、建築実証と居住性等の実験を担う実験棟の整備費用に対し、国が一定の費用を助成（※）。
※ 平成28年度第2次補正予算において措置。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費及び建設工事費】
定額（上限30百万円）

CLT（直交集成板）パネル

CLT工法による実験棟

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造の実験棟（公募し、有識者委員会により選定）

① 木材利用に関する建築生産システム等の先導性を有すること
② 国の制度基準に関する実験・検証を行うこと
③ 公的主体と共同または協力を得て研究を行うこと
④ 実験・検証の内容を公表すること
⑤ 実験・検証の一般公開等による普及啓発に資すること

【総合技術開発プロジェクト】

新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発

H30要求額：　７７百万円
研究期間：H29～H33

要旨

本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮、木材を表面に見せる使用ニーズへの対応など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、木質系他構法（集成材構造・2X4工法）の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。

研究内容

【構造性能】

CLT等＋他構造種別による混構造、木質系の他の構法の混用による架構の構造設計法の検討。混構造建築物の耐震要素、接合部の技術資料・モデル化手法の整備

【防耐火性能】

木質系準耐火・耐火構造と他構造種別による混構造の防耐火設計法の検討。混構造における延焼防止要素および異種構造部材、接合部等の防耐火性能と構造方法等に関する技術資料の整備

【耐久性能】

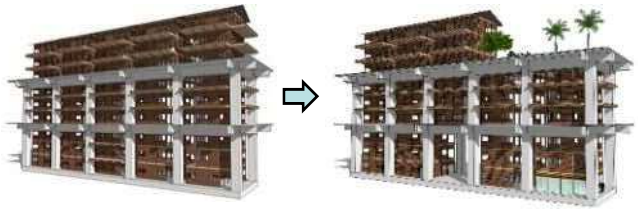
中層建築物の耐久性能向上に資する設計・施工及び維持管理に関する技術資料の整備。

成果（アウトプット）

- 木造と他構造種別、他構法による混構造建築物の構造設計法の提案、防耐火上の技術資料の整備
- 官庁施設における木造技術資料類への反映
- 混構造建築物の耐久性向上のための技術資料の整備

＜混構造建築物における各材料の長所＞

木質材料	鋼材	RC
省CO_2 軽量 可変性	高強度 高靭性	高強度 耐火性能



RCメガストラクチャ＋木造（可変性）

＜木造とRC造の混構造の例＞

適材・適所の自由度の高い設計・施工等

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業（農林水産省連携事業）

平成30年度要求額
4,500百万円（2,000百万円）
（うち要望額2,000百万円）

背景・目的

2030年の削減目標達成のためには、業務その他部門においてCO2排出量の4割削減が求められている。

一方、CLT（Cross Laminated Timber）等に代表される新たな部材による建築技術は確立しつつあるが、CLT等の使用が建築物の省エネ・省CO2に与える影響について、定量的なデータは得られていない。そこで、高い省エネ・省CO2につながる低炭素建築物等の普及を促進するため、CLT等を用いたモデル建築物を建設し、その断熱性能をはじめとする省エネ・省CO2効果について定量的に検証を行う。

事業スキーム

- 補助対象：CLT等建築物を所有する法人、地方公共団体等
- 補助対象経費：設計費、工事費、設備費、実証に係る計測費等
- 補助率　：3／4※（上限額：5億円）
  ※平成29年度からの継続事業については85%
- 事業実施期間：平成29年度～平成31年度

事業概要

- CLT等に代表される新たな部材を用いた建築物の省エネ・省CO2効果を定量的に評価するため、CLT等を用いた建築物等の建設に必要な設計費、工事費、設備費、省CO2効果等の定量的評価に係る計測費の一部を補助する。
- CLT等を用いた建築物等の、断熱性能や調湿性等の省エネ・省CO2に資する性能の定量的に評価する。断熱性能や調湿性能等の省エネ・省CO2性能については、既存断熱材等との比較、使用条件等に応じたデータを定量的、網羅的かつ継続的に測定、解析し、今後のCLT等を用いた建築物に展開する。
- 本評価を通じて、一次エネルギー消費量、エネルギー起源CO2排出削減効果等を検証し、CLT等を用いた低炭素建築物等の普及促進につながる道筋をつける。

期待される効果

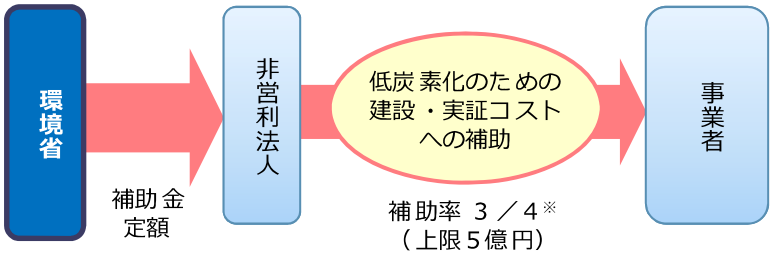
- CLT等に代表される新たな部材を用いた建築物の断熱性や調湿性といった省エネ・省CO2に資する性能の評価を通じて、CLT等を用いた建築物等の省エネ・省CO2性のポテンシャルを定量的に把握する。
- 低炭素な建築物の更なる普及を通じて、業務その他部門のエネルギー起源CO2を大幅削減する。

イメージ

CLTパネル例

CLTを用いた施工例

- CLT（Cross Laminated Timber）とは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル
- 欧米を中心に住宅や商業施設などの壁や床の材料として普及
- 同面積のコンクリートと比較して軽い、施工が早いといった特徴を有する。



- CLT等の輸送にかかるエネルギーも勘案し、CLT等の生産・加工地から近い地域での案件を高く評価する。
- 本事業終了以降、3カ年度は継続して省エネ・省CO2性能に資するデータの取得を行う。
- 本事業を活用して施工されたCLT等を用いた建築物等については、インターネット、広告、表示等を通じて積極的に情報発信を行うこととする。

業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）

平成30年度要求額
6,500百万円（5,000百万円）

背景

- 2030年のCO2削減目標達成に向け、業務その他部門において約４割のCO2削減が必要。このためには、業務用ビル等の大幅な低炭素化が必要であり、テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2化を促進していくとともに、先進的な業務用ビル等(ZEB(ビル内のエネルギー使用量が正味でほぼゼロとなるビル))の実現と普及拡大を目指す。
- 地方公共団体が所有する施設について、リース手法を用いた一括改修（バルクリース）を促進するとともに、地方公共団体施設の中でも電力消費量の大きい上下水道施設における省エネ型機器・処理システムの導入による消費エネルギーの削減、再エネ設備の活用により、施設の省CO2化、エネルギーの自立を促進する。
- また、エネルギー等消費が多い施設である宿泊施設について、「国立公園満喫プロジェクト」の推進により国立公園内の宿泊施設の改修需要の高まる機会を捉え、省CO2改修を促し、CO2排出量の大幅削減を目指す。

事業スキーム

（１）テナントビルの省CO2促進事業
- 補助対象者　テナントビルを所有する法人、地方公共団体等
- 補助対象経費　省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率　1/2以内

（２）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 補助対象者　建築物を所有する法人、地方公共団体等
- 補助対象経費　ZEB実現に寄与する空調、照明、BEMS装置等の導入費用
- 補助率　2/3以内
- 補助要件　エネルギー削減率　50%以上

（３）既存建築物等の省CO2改修支援事業

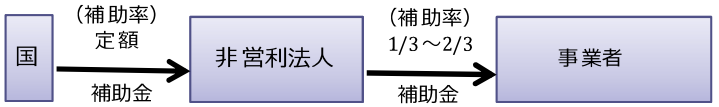
①民間建築物等における省CO2改修支援事業
- 補助対象者　建築物等を所有・管理・運営する法人等
- 対象施設　既存業務用施設等
- 補助対象経費　省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率　1/3以内

②地方公共団体所有施設の省CO2改修支援事業
- 補助対象者　地方公共団体等
- 補助対象経費　省CO2改修費用（設備費等）、バルクリース調査費用
- 補助率　バルクリース：1/3以内、調査費：定額(上限2,000万円)

（４）上下水道施設の省CO2改修支援事業
- 補助対象者　地方公共団体等
- 補助対象経費　再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率　1/2以内（太陽光発電設備のみ1/3）

（５）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業
- 補助対象者　国立公園事業者（宿舎事業、民間事業者に限る）
- 補助対象経費　再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
- 補助率　1/2以内（太陽光発電設備のみ1/3）

事業概要



（１）テナントビルの省CO2促進事業（国土交通省連携事業）

環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等（グリーンリース契約等）を締結することにより、省CO2を図る事業を支援する。

（２）ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携事業）

中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援する。なお、CLT等の新たな木質部材を用いているZEBについては優先採択枠を設ける。

（３）既存建築物等の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携事業）

既存の民間建築物等における大規模な改修を除く省CO2性の高い機器等の導入を支援する。地方公共団体においては、リース手法を用いた地方公共団体施設の一括省CO2改修（バルクリース）を支援する。

（４）上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携事業）

上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ施設、高効率設備やインバータ等の省エネ設備、IoT等を用いた下水処理場の省エネ化のために必要な監視システム、運転制御システム等の導入・改修を支援する。

（５）国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業

自然公園法に基づく認可を受けた、国立公園内の宿舎事業施設（ホテル、旅館等）おいては、省CO2性の高い機器等の導入を支援する。なお、外国人宿泊者受入対応のための改修も併せて実施する施設を優先採択する。

期待される効果

グリーンリース契約の普及によるテナントビルの低炭素化、ZEBの実現と普及等を通じて、業務用施設等の低炭素化を促進し、将来の業務その他部門のCO2削減目標(40%)達成に貢献する。

省エネ技術の導入促進による上下水道施設の低炭素化、IoT等を用いた制御技術の普及展開による下水処理施設の低炭素化に貢献する。

国立公園内の宿舎施設の省CO2改修の促進により、当該施設の低炭素化と観光客増大に貢献する。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業（国土交通省連携事業）

平成30年度要求額
3,500百万円（3,500百万円）

背景・目的

- 2030年の削減目標達成のためには、家庭部門からCO2排出量を約４割削減しなければならない。
- 個々の住宅の低炭素化の技術は確立し、大手住宅メーカーによる販売住宅ではゼロエネルギーハウスの展開も進んでいる。
- 一方で、新規着工件数の約４割を占める賃貸住宅では、低炭素価値が評価されておらず、賃料アップや入居者獲得につながらないため、省CO2型の住宅の供給、市場展開が遅れている。
- そこで、市場への省CO2性能に優れた賃貸住宅の供給促進と、市場において低炭素価値が評価されるための普及啓発を一体的に行い、賃貸市場を低炭素化する必要がある。

事業概要

- 賃貸住宅について、一定の断熱性能を満たし、かつ住宅の省エネ基準よりも①20%以上（再エネ自家消費算入可）若しくは②10%以上（再エネ自家消費算入不可）CO2排出量が少ない賃貸住宅を新築、又は同基準を達成するように既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる給湯、空調、照明設備等の高効率化のために要する費用の一部を補助する。
- 本事業を活用して新築・改修された賃貸住宅については、住宅の環境性能の表示や、インターネット等を活用した効果の普及やPRを行うこととする。
- さらに、本事業と並行して、賃貸住宅の紹介・あっせんを行っている事業者と連携し、賃貸住宅の検索時に、低炭素型であることをメルクマールとした検索を可能とすることで、市場全体の低炭素化を官民連携で行う。

事業スキーム

補助対象　　：非営利法人　補助割合：定額
間接補助対象：賃貸住宅を建築・管理する者
補助率　　：①1/2(上限額：60万円/戸)
　　②1/3(上限額：30万円/戸)
事業実施期間：平成28年度～平成30年度

期待される効果

- 家庭部門のCO2削減目標達成のため、賃貸住宅市場において省エネ基準よりも10%以上の省エネを達成
- 省エネ性能表示や「環境性能」の検索条件の整備と普及啓発を一体的に行い、低炭素型賃貸住宅を選好する機運を高め、自発的な賃貸住宅市場展開を図る。
- 賃貸住宅市場の低炭素化の端緒を開き、家庭部門のCO2を大幅削減する。

イメージ

CLTの活用状況

平成28年度までに竣工済みのもの

用　途	全国計（件）	
地方自治体庁舎	3	(3)
地方公共団体関連施設	5	(3)
学校（幼、小、中、高、専修、専門、短大、大学）	5	(2)
こども園、保育所	1	
介護施設	2	(1)
医療施設	2	
社会福祉施設	4	
事務所	24	(3)
住宅（共同住宅、公営住宅、社員寮等含む）	15	(3)
店舗・倉庫等	11	(3)
宿泊施設	4	
実験棟	4	
その他（H27、28に1件ずつ解体済み含む）	13	(4)
計	93	(22)

国の庁舎	2	(1)

※　（　）は、内装のみの使用で、内数。

※　竣工済み合計95件の年度別内訳　　H25以前：8件　H26：17件　H27：25件　H28：45件

平成29年度に実施中のもの

用　途	全国計（件）
地方自治体庁舎	3
地方公共団体関連施設	22　(5)
学校（幼、小、中、高、専修、専門、短大、大学）	7　(1)
こども園、保育所	5　(1)
介護施設	4
医療施設	4　(2)
社会福祉施設	3
事務所	21　(1)
住宅（共同住宅、公営住宅、社員寮等含む）	21　(1)
店舗・倉庫等	16　(2)
宿泊施設	4
実験棟	1
その他	1
計	112　(13)
CLT活用見込み量	約2万㎥

※（　）は、内装のみの使用で、内数。

国の庁舎等（実施中、検討中のもの）

区　分	全国計（件）
平成29年度に実施中のもの	5
検討中のもの	8
計	13